

沢田克己 教授 略歴および業績一覧

略 歴

1958. 12. 富山県高岡市にて出生
1977. 4. 新潟大学法文学部法学科入学
1981. 3. 20. 同・卒業
- 同年. 4. 同大学大学院法学研究科（修士課程）入学（指導教官は小島康裕先生）
1983. 3. 同・修了
- 同年. 4. 京都大学大学院法学研究科博士後期課程編入学（指導教官は龍田節先生）
1986. 3. 同・研究指導認定満期退学
- 同年. 4. 1. 新潟大学法学部助教授（現在では准教授）
1992. 4. 1. 同・教授、現在に至る
- 現在、法学部を主担当とし、大学院現代社会文化研究科博士前期課程・博士後期課程を担当しています。

業 績

著書（共著）

1988. 10. 『会社法基本判例』（共著・同文館出版）（117～122頁・133～138頁担当）
1997. 10. 『国際貿易と労働基準・環境保護』（共著・信山社）（173～220頁担当）
1999. 10. 丹宗暁信・厚谷襄児（編）『新現代経済法入門』（共著・法律文化社）（137～152頁担当）
2002. 5. 丹宗暁信・厚谷襄児（編）『新現代経済法入門（第2版）』（共著・法律文化社）（141～158頁担当）

2006. 4. 丹宗暁信・厚谷襄児（編）『新現代経済法入門（第3版）』（共著・法律文化社）（159～177頁担当）
2014. 9. 岸井大太郎・鳥居昭夫（編）『情報通信の規制と競争政策—市場支配力規制の国際比較』（共著・白桃書房）（第4章215頁～257頁「ドイツ電気通信法における市場規制と消費者保護」担当）
2022. 3. 栗田誠・武生昌士（編著）『公的規制の法と政策』（共著・法政大学出版局）（第1章27頁～44頁「EUにおける電力規制改革と気候変動対策」担当）

論文（すべて単著）

1983. 1. 事業者団体が受けるべき法的規整について—西ドイツにおける問題状況を中心として（新潟大学（修士論文）200字詰1155枚）
1985. 6. 経済行政指導と競争秩序（民商法雑誌92巻3号329～381頁）
1987. 6. 西ドイツにおけるプレス結合規制法について（一）（法学論叢（京都大学）121巻3号49～74頁）、1987. 11. 同（二・完）（法学論叢122巻2号88～112頁）
1987. 10. 非競争利益と経済団体自主規制（一）（法政理論（新潟）20巻2号59～121頁）、1988. 7. 同（二）（法政理論21巻1号115～167頁）、1988. 11. 同（三・完）（法政理論21巻2号1～36頁）
1988. 10. 非競争利益と競争制限行為の許容—アメリカ法およびドイツ法を中心として—（経済法学会年報第9号（通巻31号）167～180頁）
1990. 3. COCOM and the Foreign Exchange Act of Japan - with special Reference to the Toshiba Machine Co. Affair（法政理論（新潟）22巻3号172～149頁）
1990. 10. EEC条約競争法における自主規制（加藤勝郎・柿崎榮治・新山雄三（編）『商法学における論争と省察—服部榮三先生古稀記念』（商事法務研究会）463～492頁）

1991. 7. カナダ競争法における企業結合規制について（一）（法政理論（新潟）24巻1号51～114頁）、1991. 12. 同（二・完）（法政理論24巻3号59～89頁）
1991. 9. カナダ競争法の企業結合規制—加米自由貿易協定との関わりを中心として—（カナダ研究年報（カナダ学会）11号21～39頁）
1992. 3. アメリカにおける新聞保存法について（『中村一彦教授退官記念』法政理論（新潟）24巻4号75～127頁）
1993. 巴統禁令と日本外貨管理法的修改（李黎明・訳）（中外法学（北京大学）1993年3号（通巻27号）75～80頁）
1993. 6. 〈報告書〉ドイツにおける垂直的取引制限規制に関する調査研究（海外産業研究（通産省通商産業研究所・発行）4-7号・全58頁）
1993. 8. EC企業結合規制規則における競争政策と産業政策—競争と非競争利益の衡量の可能性（一）（法政理論（新潟）26巻1号79～142頁）、1993. 11. 同（二・完）（法政理論26巻2号57～128頁）
1994. 2. EC企業結合規制規則における審査権限—構成国による競争および非競争利益の保護（龍田節・森本滋（編）『商法・経済法の諸問題—川又良也先生還暦記念』（商事法務研究会）591～619頁）
1994. 3. 〈報告書〉ドイツおよびEUにおける競争政策の環境保護政策への対応状況（公正取引委員会経済部調整課・発行（平成5年海外委託調査報告書）・全230頁）
1994. 10. カナダと北米自由貿易協定（國武輝久（編）『カナダの憲法と現代政治』（同文館出版）205～233頁）
1994. 11. EU企業結合規制規則の成立の背景と経緯（一）（法政理論（新潟）27巻2号40～85頁）、1995. 9. 同（二・完）（法政理論28巻1号51～88頁）
1997. 3. 課徴金制度の再検討（森本滋・川濱昇・前田雅弘（編）『企業の健全性確保と取締役の責任—龍田節先生還暦記念』（有斐閣）543～577頁）

1997. 10. ECにおける域内自由貿易と環境保護（桑原昌宏・編『国際貿易と労働基準・環境保護』（信山社）
1997. 12. WTO/ガットとEC/EUにおける自由貿易と環境保護（上）（貿易と関税1997年12月号（45巻12号）41～27頁）、1998. 1. 同（下）（貿易と関税1998年1月号（46巻1号）119～101頁）
1998. 11. ドイツ競争制限禁止法と環境保護カルテル（法政理論（新潟）31巻2号132～196頁）
1999. 1. EC独占禁止法と環境保護カルテル（法政理論（新潟）31巻3号111～192頁）
1999. 3. 〈報告書〉ドイツにおけるカルテル規制（公正取引委員会事務総局経済取引局総務課『カルテル法制度比較調査研究報告書』（平成10年度公正取引委員会委託事業 11-99-005 810-00-AL）45～87頁）
1999. 12. 政府主導型環境保護カルテルとEC独占禁止法（新山雄三ほか（編）『近代企業法の形成と展開—奥島孝康教授還暦記念・第二巻』（成文堂）815～834頁）
1999. 12. ドイツにおける廃棄物回収システムと競争制限禁止法（奥島孝康ほか（編）『正田彬先生古稀祝賀・独占禁止法と競争政策の理論と展開』（三省堂）446～467頁）
2000. 3. 〈報告書〉イギリスおよびドイツにおける差別価格規制について（公正取引委員会）
2000. 9. ECおよびドイツにおける社会的規制と独占禁止政策法—環境保護を中心として（日本経済法学会・編『社会的規制と競争政策』（日本経済法学会年報第21号）40～67頁）
2000. 10. 環境と競争への競争当局の対応—廃棄物処理分野を中心として（公正取引平成12年10月号・通巻600号44～51頁）
2001. 9. リサイクルと競争政策—日・欧のガイドラインを中心として（公正取引平成13年9月号・通巻611号10～19頁）
2001. 9. ドイツ競争制限禁止法における差別対価規制について（泉田栄一・関英昭・藤田勝利（編）『現代企業法の新展開—小島康裕教授退官記念』（信山社）251～281頁）

2002. 10. 規制緩和と経済法（日本経済法学会（編）『経済法の理論と展開—経済法講座第1巻』（三省堂）146～169頁）
2003. 3. 相手方による差別価格の独禁法上の規制に関する比較法的実証研究（平成12年度～14年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書）・本文70頁
2003. 8. 再生利用与競争政策—以再生利用指針為中心（朴春琴・訳）（私法〔北京大学出版社〕第2編第2巻300～321頁）
2005. 3. EC競争法における差別規制について—相手方による差別対価を中心として（稗貫俊文（編）厚谷襄兒先生古稀記念論集『競争法の現代的諸相（下）』（信山社）719～740頁）
2008. 5. 〈報告書〉競争法・政策の環境法・政策への対応に関する比較法的実証研究（平成16年度～平成19年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書）・本文199頁
2009. 3. 〈報告書〉EUにおける温室効果ガスの排出に関する実態調査報告書（公正取引委員会事務総局経済取引局調整課『諸外国における温室効果ガスの排出に関する規制状況等に関する実態調査報告書（平成20年度公正取引委員会委託調査報告書 11.2-09-007 810-00-A）』・本文1～99頁〔1行40字・1頁40行〕）
2010. 7. 環境と競争政策—欧州連合における状況を中心として（公正取引 平成22年7月号・通巻717号31頁～37頁）
2011. 9. EUにおける競争政策と環境政策—新欧州水平的協力協定ガイドラインを中心として（公営企業 平成23年9月号2～9頁）
2011. 10. ドイツにおける温室効果ガス排出量取引と事業者団体（奥島孝康先生古稀記念論文集第1巻〈下巻〉『現代企業法学の理論と動態』（成文堂）825頁～845頁）

審決・判例研究

1984. 11. 独禁法違反と民法709条（旬刊商事法務1024号28～31頁）
1989. 6. 実施認定のない価格引上げの共同決定と不当な取引制限の成立（『昭和63年度重要判例解説』ジュリスト935号（有

- 斐閣) 224～226頁)
1991. 3. 再販売価格維持と損害賠償 [松下電器産業事件] (今村成和・厚谷襄児 (編) 『独禁法審決・判例百選 (第4版)』別冊ジュリスト110号 (有斐閣) 244～245頁)
1991. 3. カルテルと損害賠償請求 (1) —無過失損害賠償責任 [日本石油ほか事件] (前掲・『独禁法審決・判例百選 (第4版)』246～247頁)
1996. 8. 日本医療食協会私的独占事件 (公正取引550号 (平成8年8月号) 30～35頁)
1997. 3. 一定の取引分野 (1) —大規模需要者による一定の取引分野の画定 (今村成和・厚谷襄児 (編) 『独禁法審決・判例百選 (第5版)』別冊ジュリスト141号 (有斐閣) 10～11頁)
2002. 3. 競争の実質的制限 (2) —協定参加者のシェアと競争の実質的制限 [中央食品ほか6名事件] ((厚谷襄児・稗貴俊文 (編) 『独禁法審決・判例百選 (第6版)』別冊ジュリスト161号 (有斐閣) 16～17頁)
2002. 3. 共同販売機関 [日本油脂ほか事件] (前掲・『独禁法審決・判例百選 (第6版)』別冊ジュリスト161号 (有斐閣) 46～47頁)
2004. 1. ノエビア化粧品事件控訴審判決 (東京高判14・12・5) (判例評論平成16年1月1日第539号178～184頁)
2006. 7. 一「独禁法上の課徴金制度の目的」・二「損害保険料率カルテルに対する課徴金の算定における『売上額』の意義」—機械保険連盟課徴金事件 (私法判例リマークス33号 [2006下・平成17年度判例評論] 130～133頁)
2007. 4. アンブル生地管の輸入の排除が私的独占とされた事例—ニプロ事件 (公取委平成18年6月5日審判審決 [違法宣言]) (ジュリスト臨時増刊1332号 (有斐閣) 『平成18年度重要判例解説』241～243頁)
2008. 8. 郵便番号自動読取区分機類入札談合事件 (公正取引694号 (平成20年8月号) 10～15頁)
2009. 9. 栗本鐵工所課徴金審決取消請求事件東京高裁判決—東京

- 高裁（第3特別部）平成20年6月20日判決一（公正取引707号（平成21年9月号）62～66頁）
2010. 4. 一定の取引分野（2）[シール談合刑事事件]（舟田正之・金井貴嗣・泉水文雄（編）『経済法判例・審決百選』別冊ジュリスト199号（有斐閣）10～11頁）
2016. 4. 価格カルテルと正当化理由（ジュリスト臨時増刊1492号（有斐閣）『平成27年度重要判例解説』249～250頁）
2017. 2. 新潟交通圏タクシー事業者による価格カルテルと行政指導—都タクシー（株）ほか11名による審決取消請求事件東京高裁判決（平成28年9月2日判決）—（公正取引796号（平成29年2月号）64～70頁）
2017. 10. 業務提携関係がある場合の原価の算定（中部読売新聞社事件）（金井貴嗣・泉水文雄・武田邦宣（編）『経済法判例・審決百選（第2版）』別冊ジュリスト234号（有斐閣）122～123頁）
2023. 4. 事業者団体による共同の取引拒絶の要請と「正当な理由」（東京地決令和3・3・30）（令和4年度重要判例解説・ジュリスト2023年4月臨時増刊221～222頁）

翻訳

1991. 6. J. C. トーマス「加米自由貿易協定」（新潟大学法学部日加比較法政研究会・編『カナダの現代法』（御茶の水書房）247～264頁）
1991. 6. リンダ・C・リーフ「加米自由貿易協定の紛争解決メカニズム」（前掲・『カナダの現代法』265～293頁）
1991. 6. リンダ・C・リーフ「カナダと国際商事仲裁」（前掲・『カナダの現代法』295～318頁）
1996. 2. レオナルド・チアノ「理論対実務—カナダ法学教育における議論の展開」（比較法研究（比較法学会）57号95～100頁）
1997. 2. ライナー・ケンパー「ドイツにおける新消費者破産制度の成立—残余債務の免責を中心として」（ジュリスト1106号（有斐閣）82～89頁）

1997. 10. リンダ・C.・リーフ「北米自由貿易協定における環境保護の側面」(桑原昌宏・編『国際貿易と労働基準・環境保護』(信山社) 221～237頁)
2000. 8. デイビッド・パーシー「多国籍企業の環境責任」(法政理論(新潟) 33巻1号109～117頁)

学外各種委員 (2023年度)

- 国土交通省北陸信越地方交通審議会 船員部会委員 (2017年8月～、2022年10月～部会長)
- 国土交通省北陸信越地方運輸局 あっせん員候補者 (2017年8月～)
- 新潟県 情報公開審査会 委員 (2013年4月～2023年9月)
- 新潟県 個人情報保護審査会 委員 (2013年4月～2023年9月)
- 新潟県 健康づくり・スポーツ医科学センター倫理審査委員会委員 (2023年5月～)
- 新潟県後期高齢者医療広域連合 情報公開・個人情報保護審査会 委員 (2007年12月～) (委員長)
- 新潟市 情報公開制度運営審議会 委員 (2011年4月～) (委員長)
- 新潟市 消費生活審議会 委員 (2002年4月～) (会長)
- 新潟市 消費者苦情処理委員会 委員 (2002年4月～)
- 新潟市 消費者教育推進地域協議会 委員 (2016年7月～) (会長)
- 新潟県 三条市 情報公開・個人情報保護審査会 委員 (1999年6月～) (委員長)
- 新潟県 三条市 行政不服審査会委員 (2020年4月～)
- 新潟県 東蒲原郡 阿賀町 入札監視委員会 委員 (2007年7月～) (委員長)
- 新潟県 糸魚川市 入札監視委員会 委員 (2022年4月～) (委員長)
- 新潟県 西蒲原郡 弥彦村 入札制度審議会 (2023年7月～)
- 新潟県弁護士会 懲戒委員会 委員 (2005年4月～)
- 新潟市医師会 地域医療研究助成審査委員会 委員 (2012年～)

新潟大学 全学同窓会 運営委員会 委員 (2005年7月～) (2009年5月～
2014年1月副委員長、2014年2月～委員長)

新潟大学 人文・法・経済学部同窓会 副会長 (2005年6月～)